



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目一番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六二)二八八・一六一五
購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)
www.chukoren.jp

文部科学省令和2年度概算要求

私立高等学校等 経常費助成費等補助 約1043億円要求

安全確保で学校支援経費 新設

文部科学省は八月三十日、「令和2年度概算要求」を財務省に提出した。一般会計の要求・要望総額は五兆九千六百八十八億六千九百万円、前年度比二・二％の大幅増額要求となった。
一般会計のうち、私学助成関係予算要求の総額は四千七百四十二億六千七百円、前年度比四百五十三億九百万円(一〇・六％)の増額。

特別補助の内訳は、教育改革推進特別経費が約八十二億円、過疎高等学校特別経費が約二億円、授業料減免事業等支援特別経費が約一億円、幼稚園等特別支援教育経費が約六十四億円となっている。
教育改革推進特別経費約八十一億円のうち五億円が新規の「児童生徒等の安全確保に関する学校支援経費」で、同経費では今年五月、神奈川県川崎市でスクールバスを待つ私立小学生等が殺傷された通り魔事件を受けて、スクールバスにおける警備員の配

置、児童生徒等への講習会、防犯、防災、交通安全等を支援するとしている。一校当たりの単価は五十万円(ただし都道府県補助額の二分の一が上限)。そのほか教育改革推進特別経費では、教育の質の向上を図る学校支援経費(IBC)は、前年度比二億三千万円増
一方、施設・設備の整備推進事業のうち、教育・研究装置等の整備事業(大学等を含む)は前年度比百七十一億五千六百万円増の二百三十億六千三百万円要求。この中の私立高等学校等ICT教育設備整備費は、前年度比三十億五千七百万円の増額で五十四億七千万円の要求。この内ICT環境の整備が約

の二十九億六千二百万円を要求している。
施設・設備の整備推進事業については、私立学校施設の耐震化等の促進では大学等も含め、前年度比二百二十五億二千二百万円増の二百七十五億千五百万円を要求している。その内訳は耐震改築(建替え)事業が約百二十八億円、耐震補強事業が約百七億円、その他耐震対策事業は約四十一億。なお、ブロック塀の安全対策は含まれていない。
当たる約一万校(初年度)を整備する。私立学校は補助率二分の一。三年計画。
施設・設備の整備推進事業では、このほかに日本私立学校振興・共済事業団による融資事業(貸付見込額)六百二十五億円(うち財政融資資金二百九十一億円)が要求されている。
日本私学教育研究所に対する補助については、二千八万九千円の要求で、前年度比〇・八％の増額要求となっている。(二面に関連記事)

令和2年度文科省概算要求... 1. 2面
第14回常任理事会開く... 3面
全審連が理事会開催... 6面
日私教研だより... 8面

の二十九億六千二百万円を要求している。
施設・設備の整備推進事業については、私立学校施設の耐震化等の促進では大学等も含め、前年度比二百二十五億二千二百万円増の二百七十五億千五百万円を要求している。その内訳は耐震改築(建替え)事業が約百二十八億円、耐震補強事業が約百七億円、その他耐震対策事業は約四十一億。なお、ブロック塀の安全対策は含まれていない。

私立高校等のICT環境整備に約30億円

# 私立 授業料実質無償化、要求

## 新規に高校の専攻科等支援も

文部科学省の来年度概算要求における私学助成関係以外の主な要求事項は次の通り。

○「私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業」は、前年度比二億三千万円増の十二億二千万円を要求している。

○「私立小中学校等に通う児童生徒を対象に、授業料負担（最大で年額十万元）の軽減を行い、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などの実態を把握するという基本的なスキームに変わりはないが、来年度は非課税世帯への給付額を最大で年額十五万円に引き上げ、経済的に困窮した世帯に対する適切な支援額を検証するとしている。なお、同実証事業は二〇二二年度までの予定。

○「私立高等学校授業料の実質無償化等」は高校授業料

以外の支援も含め三千七百三十二万六千六百円。

十三億九千万円の要求。私立高等学校授業料については、来年度四月からの実質無償化等にあたり、年収五百九十万円未満の生徒を対象に高等学校等就学支援金の支給上限額を私立高等学校等の平均授業料を勘案した水準にまで引き上げるとしている。なお、概算要求の段階では、具体的な支給上限額は示されていない。

また、新規事業として高校及び特別支援学校の専攻科または別科に通う生徒への支援を要求している。具体的には、都道府県が専攻科生らの授業料について高等学校等就学支援金に相当する額を支援する、また授業料以外の教育費については高校生等奨学給付金により支援する場合には、都道府県に所要額を補助するとしている。要求額は十六億

そのほか高校等の中退した後、再び高校等で学び直す者に対して、都道府県が継続して就学支援金に相当する額を支給する場合には、国が都道府県に対して所要額を補助す

る。予算要求額は前年度の六倍弱の七億八千九百万円で、新たに高校及び特別支援学校の専攻科又は別科に通う生徒を支援対象とする。

○「高校生等奨学給付金」は前年度比十四億九千九百万円増の百五十四億三千万円を要求している。給付額については、基本的に昨年度と同額だが、非課税世帯の第一子で、全日制等の私立高校に通

学する場合、年額を現行の九万八千五百円から十一万七千六百円に引き上げるよう求めている。そのほかの給付額については、生活保護受給世帯の生徒で、全日制等・通信制の私立高校等に通学する場合は年額五万二千六百円。非課税世帯の第二子以降で、全日制等の私立高校に通学する場合は、年額十三万八千円。非課税世帯の生徒で通信制の私

立高校に通学する場合は、年額三万八千円とする。

○「私立高等学校授業料の実質無償化等」は、前年度比二億三千万円増の十二億二千万円を要求している。

○「私立高等学校授業料の実質無償化等」は、前年度比二億三千万円増の十二億二千万円を要求している。

○「私立高等学校授業料の実質無償化等」は、前年度比二億三千万円増の十二億二千万円を要求している。

## 文科省・令和2年度税制改正要望

### 個人寄附の税額控除率45%に

文部科学省はこのほど、令和2年度税制改正要望事項を取りまとめた。要望事項は、

○教育、科学技術イノベーション関係(一)スポーツ関係

(二)文化関係、(三)その他制度改正に伴うもの等の四分野の計十三項目。このうち(一)教育等

関係では、個人が学校法人等に寄附した際の税額控除の控除率の引き上げを内閣府、法務省、厚生労働省と共同で要

望している。現行では、個人が学校法人等に寄附した場合、寄附金額から二千元を差し引いた額の四〇%を所得税

から控除できるが、個人寄附促進のため税額控除の控除率を四五%に引き上げるよう要望している。

また(四)その他では、私立中

学・高等学校に係るものとして主に次の事項を要望している。▽高等学校等就学支

援金制度の見直しに係る非課税措置等の所要の措置▽退職

等年金給付の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長

▽令和元年度まで課税停止で課税が凍結されている退職等年金給付の積立金に対する特別法人税について、撤廃ま

たは撤廃に至るまで課税停止措置を延長する。▽認定NPO法人等のPST算定における休眠預金等からの助成金の

除外

▽現行制度では、学校法人等への寄附者が税額控除を受けるためには、当該法人が社会的に広く支援を受けていることを示すPST算定(要件)を満たしている必要がある。この要件から、休眠預金等からの助成金を除外し、認定の判断に影響を及ぼさないようにする。▽私立学校法の

改正に伴う税制上の所要の措置

▽私立学校法の一部改正により、学校法人での役員報酬基準など閲覧対象となる書類が拡大することに伴い、租税特別措置施行令上の閲覧対象書類との整合を図る。

▽私立学校法の一部改正により、学校法人での役員報酬基準など閲覧対象となる書類が拡大することに伴い、租税特別措置施行令上の閲覧対象書類との整合を図る。

▽私立学校法の一部改正により、学校法人での役員報酬基準など閲覧対象となる書類が拡大することに伴い、租税特別措置施行令上の閲覧対象書類との整合を図る。

▽私立学校法の一部改正により、学校法人での役員報酬基準など閲覧対象となる書類が拡大することに伴い、租税特別措置施行令上の閲覧対象書類との整合を図る。

▽私立学校法の一部改正により、学校法人での役員報酬基準など閲覧対象となる書類が拡大することに伴い、租税特別措置施行令上の閲覧対象書類との整合を図る。

▽私立学校法の一部改正により、学校法人での役員報酬基準など閲覧対象となる書類が拡大することに伴い、租税特別措置施行令上の閲覧対象書類との整合を図る。

▽私立学校法の一部改正により、学校法人での役員報酬基準など閲覧対象となる書類が拡大することに伴い、租税特別措置施行令上の閲覧対象書類との整合を図る。

▽私立学校法の一部改正により、学校法人での役員報酬基準など閲覧対象となる書類が拡大することに伴い、租税特別措置施行令上の閲覧対象書類との整合を図る。

▽私立学校法の一部改正により、学校法人での役員報酬基準など閲覧対象となる書類が拡大することに伴い、租税特別措置施行令上の閲覧対象書類との整合を図る。

▽私立学校法の一部改正により、学校法人での役員報酬基準など閲覧対象となる書類が拡大することに伴い、租税特別措置施行令上の閲覧対象書類との整合を図る。

▽私立学校法の一部改正により、学校法人での役員報酬基準など閲覧対象となる書類が拡大することに伴い、租税特別措置施行令上の閲覧対象書類との整合を図る。

▽私立学校法の一部改正により、学校法人での役員報酬基準など閲覧対象となる書類が拡大することに伴い、租税特別措置施行令上の閲覧対象書類との整合を図る。

▽私立学校法の一部改正により、学校法人での役員報酬基準など閲覧対象となる書類が拡大することに伴い、租税特別措置施行令上の閲覧対象書類との整合を図る。

▽私立学校法の一部改正により、学校法人での役員報酬基準など閲覧対象となる書類が拡大することに伴い、租税特別措置施行令上の閲覧対象書類との整合を図る。

▽私立学校法の一部改正により、学校法人での役員報酬基準など閲覧対象となる書類が拡大することに伴い、租税特別措置施行令上の閲覧対象書類との整合を図る。

▽私立学校法の一部改正により、学校法人での役員報酬基準など閲覧対象となる書類が拡大することに伴い、租税特別措置施行令上の閲覧対象書類との整合を図る。

▽私立学校法の一部改正により、学校法人での役員報酬基準など閲覧対象となる書類が拡大することに伴い、租税特別措置施行令上の閲覧対象書類との整合を図る。

令和14年度私立高校等関係予算要望決める  
 回会  
 14理事  
 第常任  
**公立高校全国募集など討議**

本連合会は七月九日、東京・市ヶ谷の私学会館で第十四回常任理事会を開催した。

冒頭、吉田会長は、七月上旬から続いている鹿児島県、宮崎県を中心とした豪雨災害に対しお見舞いを述べた。続けて、大学入学共通テストで活用される英語の民間検定試験に触れ、「TOEICは二〇二〇年からの共通テストに活用される予定だったが、運用を巡る様々な条件を満たすことが困難であることから、七月

二日に全面的に撤退すると表明した。また、英検は共通テストに利用できる『英検CBT』『英検SCBT』に加え、『英検S-Interview』という新方式の実施を発表した。英検一級の試験が実施されるのは、『英検S-Interview』のみであり、健常者を対象とした『英検CBT』『英検SCBT』では実施されず却って不公平な試験制度になっている」と述べ、こうした混乱によるしわ寄せは、最終的に子どもたちに及ぶことになると訴えた。そのうえで「文科省が七月八日に発信した『大学入試英語成績提供システム』への参加試験に関する文書では、混乱に対する子供たちへのお詫びはなく、健常者が英検一級を受験できないことも明記されていない。このままでは高校二年生の子供たちは迷子になってしまふことから、引き続き文科省に対し強く働きかけをしていく」と説明した。

報告・審議では、福島事務局長が「令和二年度私立高等学校等関係政府予算に関する要望(案)」について説明。要望の柱は、①私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助の拡充強化、②私立高等学校等におけるICT環境の整備に対する補助の拡充強化、③私立高等学校等施設の耐震化及び付帯設備の長寿命化等に対する補助の拡充強化、④高等学校等就学支援金の拡充強化、⑤私立中学校等の生徒等への就学支援金制度の拡充強化、⑥日本私学教育研究所研究事業費等に対する補助の拡充強化の六点であり、私学助成等の拡充と就学支援金等の拡充・強化という学校と保護者双方への支援充実を求める内容であると説

明した。審議の結果、要望(案)は原案どおり承認された。

続けて、福島事務局長が専攻科生徒に対する就学支援金制度の実現に向けて、本連合会と全国私立看護高等学校協会との連名で要望書を作成したと報告した。要望書では、看護科を有する私立高校六十校のうち、五十八校には二年度の専攻科が設置されており、専攻科修了生の多くが、地元の医療機関等に就職し、地域医療の担い手として活躍している」と説明。その一方で、高校専攻科は高校教育の延長線上に位置づけられているものの、高校就学支援金制度では支援の対象から外され、大学等修学支援法においても支援の対象になっていないと指摘。福島事務局長は「専攻科生は国による授業料負担の軽減や奨学金等の公的な就学支援金制度から取り残されており、本連合会としては看護科をはじめ専攻科生への就学支援金制度の実現に向けて活動していく」と報告した。

児島県立楠中学校の県外入試について、川島英和常任理事が現状を報告した。川島常任理事は、「同校は五年前から県外入試を実施しており、我々は鹿児島県教育委員会に対し再三にわたり県外入試の中止を求めて来た。しかしながら、県教委は『公立高校が他の都道府県から生徒募集を行うことは法令上禁止されているものではない』という文科省による地教法の見解を根拠に、県外入試の中止には応じない姿勢を示している」と説明。近年の入試では、県外からの受験者数は年々減少しているものの、県外入試を続行しているため、楠中学校が県外入試を行っている東京都、大阪府、福岡県の私学協会に実情等を伺い、今後の要望の根拠とした。そして、公立高校による生徒の全国募集が議題にあがり、福島事務局長が「公立高校の設置者である県が、法令によりその存在と権限を認められている以上、公立高校が他県民を受け入れて教育を行う際には、それを認める法令上の根拠が必要なはずである。しかし、その根拠がない状態で、他県の生徒を積極的に受け入れるという例外措置がまかり通っている」と説明し、全国募集が容認されれば、全国の高校入試は大混乱に陥り、延いては「公私連絡協議会」の存在を否定することにもつながると指摘した。



第14回常任理事会

また、楠中学校が県外入試を行っている東京地区選出の長塚篤夫常任理事は「鹿児島県教委は、自らが他県に出向いて生徒募集をすることは問題ないとしているが、逆に全国の学校が鹿児島県内で生徒募集をした場合にはどのようを受け止めるのか。そこまで考えて行動するべきである」と述べた。

最後に日本私学教育研究所の中川所長が、十一月に開催するイノベーション教育(グローバルICT活用)研究会および次世代リーダー育成部会の案内、十月に栃木県宇都宮市で開催する全国私学教育研究会の告知を行った。

また、楠中学校が県外入試を行っている東京地区選出の長塚篤夫常任理事は「鹿児島県教委は、自らが他県に出向いて生徒募集をすることは問題ないとしているが、逆に全国の学校が鹿児島県内で生徒募集をした場合にはどのようを受け止めるのか。そこまで考えて行動するべきである」と述べた。

最後に日本私学教育研究所の中川所長が、十一月に開催するイノベーション教育(グローバルICT活用)研究会および次世代リーダー育成部会の案内、十月に栃木県宇都宮市で開催する全国私学教育研究会の告知を行った。

# 本連合会の令和2年度私立高等学校等関係政府予算に関する要望

現在、我が国では、少子高齢化が進行し人口が急速に減少する中で、Society 5.0時代の到来を見据え、新しい時代に向けた人材育成が求められています。今後とも、我が国が持続可能な社会を維持していくためには、次代を担う子供たちの教育の充実が、我が国の将来を左右す

この程まとめられた「経済財政運営と改革の基本方針2019」（骨太の方針）にも、「人づくり革命」の一環として、学校種ごとの「教育の無償化」の実現が掲げられています。このような状況の中、私立学校の立場から申し上げれば、予測不能な社会に対応で

きる優れた人材を育成するには、経営基盤の安定のため私学助成の拡充が必要不可欠であり、これと共に個人への授業料等支援の拡充が図られるべきであります。

私立学校は、先駆的な教育の実践や新しい時代に相応しい教育の展開等を通じて、我が国の公教育の発展に大きく寄与しています。今後、国が推進する「新たな教育」に的

確に対応し、同時に私立学校としての特色を十分に発揮していくには、学校経営の基盤となる経常費助成の拡充と共に、新たな教育の鍵となるICT環境の拡充整備が喫緊の課題となっております。

つきましては、全国の私立高等学校等が、公教育学校として必要とされる教育環境を整備し、私立学校振興助成法の精神に基づき健全な運営が継続できますよう、令和2年度政府予算概算要求の編成に当たっては、以下の各事項について格別のご高配をお願い申し上げます。

併せて、消費増税による経費増相当分について、前回の増税時に準じ所要の補助を実施するなど、保護者並びに私立学校の負担増となることのないよう、適切な措置を要望いたします。

進ずるには、現在の補助額では十分対応できず、各校とも学納金の増額による以外に方策が無いのが実情です。

つきましては、同補助の大幅な拡充強化とともに、補助対象にICT教育機器のリース料を含め、より低額で効率的な整備の促進が図られるよう、買い取りのみを対象とした同補助の現行規定の見直しを検討いただきますようお願いいたします。

また、これからの公教育にとって基本的な基盤となるICT環境の整備に係る経費については、その全額を公私の別なく国で負担する等の新たな仕組みの検討をお願いいたします。

3. 私立高等学校等施設の耐震化及び付帯設備の長寿命化等に対する補助の拡充強化  
〔令和元年度予算額…37億4300万円〕  
学校施設の耐震化は、我が国の将来を担う子供たちの生命を守り、安全を確保するために、早期に完了させなければなりません。また、学校施

〔要望事項〕  
1. 私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助の拡充強化  
〔令和元年度予算額…1031億円〕  
私立学校振興助成法第9条に基づき私立高等学校等の経常費助成費等に対する国庫補助は、各都道府県の私学助成予算の核となり、我が国の私立高等学校等の教育内容全般

の充実改善に資する包括的かつ根幹的な補助となつています。私立学校は、これまで保護者の教育費負担増を避けるべく授業料等の改定は極力行わず様々な自助努力を続けてきました。その上更に、現在、政府が推進する「新たな教育」への環境を整備するには、経常費助成と学納金によって支えられている私立学校経営に

2. 私立高等学校等におけるICT環境の整備に対する補助の拡充強化

このような現状を踏まえ、全国の各私立高等学校等がICT環境を総合的に整備・促

す。



設は災害時には、現実問題として指定の如何を問わず、地域の避難所としての機能を果たしていることから、早急に措置を講じる必要があります。

しかしながら、措置全額を公費で賄われる国立学校に対し、多額の自己負担を強いられることから財政基盤の脆弱な私立学校の耐震化は立ち遅れており、平成30年4月1日現在で公立学校施設の耐震化率がほぼ100%に対して、私立高校は88・8%に止まっており、その隔たりは依然として大きなものがあります。

つきましては、補助率を公

立学校と同水準にすると共に、同補助の大幅な増額など補助内容の拡充強化を強く要望いたします。

併せて、耐震化後の施設のためを行う冷房のフロンガス対策、LED照明等の省エネルギー対策等への支援措置の拡充をお願いいたします。

**4. 私立高等学校等就学支援金制度の拡充強化**

政府が掲げる少子高齢化に対応した「人づくり革命」を着実に推進するには、幼児・高等教育無償化と共に、「私立高等学校の授業料の実質無償化」の実現が必要不可欠となっております。

つきましては、「骨太の方針」に盛り込まれた「私立高等学校の授業料の実質無償化」の実現に向け、年収590万円未満世帯に対し私立高等学校の年間平均授業料約40万円までの支援額の引き上げと共に、就学支援金基本額の11万8800円の引き上げを強く要望いたします。

併せて、大学、専門学校等が令和2年度から「高等教育の無償化」の対象となる一方で、高等学校専攻科については、現行の「高等学校等就学支援金制度」では「高校卒業者」として支給対象外とされ、専攻科に学ぶ生徒だけが支援を受けられない現況を速やかに是

正し、高等学校等就学支援金の対象となるよう、制度の見直しを強く要望いたします。

**5. 私立中学校等の生徒等への就学支援金制度の拡充強化**

【令和元年度予算額…9億9500万円】  
標記の支援金制度は、平成29年度より5年間の実証事業として、私立中学校等に通う生徒等に対し年額10万円の授業料減免支援が実施されています。この制度は、経済的支援を必要としている私立中学校等の生徒等にとって、十分な支援とは言えない状況にあります、実証期間であるとはいえ、

支援額の増額が強く望まれています。

つきましては、他の学校種における「教育の無償化」に向けた支援の拡充を踏まえ、実証期間の実証例として、支援上限額の増額と共に、年収水準の引き上げや本制度の恒久化の検討を強く要望いたします。

**6. 日本私学教育研究所研究事業費等に対する補助の拡充強化**

【令和元年度予算額…2002万円】  
日本私学教育研究所は、私立高等学校等の教育の研究事業と共に、教職員の資質向上のための初任者研修をはじめ

め、中堅教員研修や英語指導力向上研修など様々な研修事業を実施しています。今後の教育のグローバル化や情報化が進む中において、特に、新学習指導要領に対応した英語の4技能指導力、ICTの活用指導力、理数教育力の向上、STEAM教育の導入等に関する研修の一層の充実が求められます。

つきましては、私立高等学校等の教育の質の向上に資するため、同研究所において総合的に実施している研究・研修事業に対する同補助の大幅な拡充強化を強く要望いたします。

以上

**9月10日～16日は「自殺予防週間」**

厚生労働省は毎年九月十日から十六日までを「自殺予防週間」と位置付け、文部科学省や地方公共団体、関係団体等と連携して悩みの相談事業や自殺防止の啓発活動等を実施している。昨年一年間の全

国の自殺者数は二万八百四十人。その中には小学生七人、中学生百二十四人、高校生二百三十八人が含まれている。十八歳以下の若者に関しては、八月下旬から九月上旬等の学校の長期休暇明けに自殺

者が急増する傾向があり（九月一日が最多）、文部科学省は私立学校に対しても組織的対応の体制整備、児童生徒等の見守り強化等を要請しており、同省は「教師が知っておきたい子どもの自殺予防マ

ニユアル」等をホームページで公開している。また今年六月六日付で児童生徒の自殺予防に係る取組について、各都道府県教育委員会や私立学校主管課等に通知を发出、(1)学校における早期発見に向けた取組、(2)保護者に対する家庭における見守りの促進、(3)校内外における集約的な見守

り活動、(4)ネットパトロールの強化を行うよう要請している。そのほか参考資料として、二十四時間子供SOSダイヤル(フリーダイヤル0120・078310)(※各教育委員会等によって運営されている、全国共通のダイヤル)なども紹介している。

一方、厚労省もSNS相談等を行っている団体や、都道府県等が行っている電話相談の窓口、支援情報検索サイト等をホームページで公開しており、自殺防止には、周囲の人が自殺の危険を示すサインに気づき、話を聞いたり、必要な支援につなげ、温かく見守ることが重要だと呼びかけている。

# 全審連 令和元年度事業計画などを承認

全国私立学校審議会連合会(近藤彰郎会長)は六月二十八日、東京・市ヶ谷の私学会館で令和元年度理事会を開催した。理事会では、平成三十年度事業報告案、同決算報告案を承認するとともに、令和元年度事業計画案、同収支予算案などを審議、承認した。

冒頭、あいさつした近藤会長は「私立学校法の改正により、知事が学校法人への解散命令を發出する際には、事前に私学審議会に諮問することになった。我々は私学審としての役割をしっかりと果たしていくとともに、私立学校の独自性が守られるよう取り組んでいく必要がある」と語った。

令和元年度事業計画案では、前年度に引き続き、私立学校審議会の在り方及び運営についての研究協議、諸法令



冒頭、あいさつする近藤会長

に関する対策を行うほか、情報交換、永年勤続退任委員に対する表彰、会議の開催等を実施するとしており、審議の結果、承認された。

今年度の総会は十月二十四・二十五日、佐賀市内のホテルニューオータニ佐賀で開催することになっており、今年度の事業計画等

に関する審議のほか、学校種別に三つの専門部会を開いて私立学校や都道府県の私学行政が直面している課題等について情報交換、意見交換を行うことにしている。

また、令和二年には同連合会が創立七十周年を迎えることから、来年十月下旬頃に東京都内で総会と記念式典を開催することになっている。

## 令和元年度学校基本調査結果速報

文部科学省は八月八日、令和元年度学校基本調査の結果(速報値)を公表した。その中から中学校と高等学校等の概況を報告する。

◆高等学校(全日制・定時制課程) Ⅱ学校数は国公私立合わせて四千八百八十七校。内訳は国立が十五校、公立が三千五百五十校、私立が千三百二十二校。前年度と比べ国立は変わらず、公立は九校減少、私立は一校減少していた。

生徒数は国公私立合わせて三百六十八万二千六百三十二人と比べ一萬四千三百八十四人の減少。減少の背景には中学

卒業者数の減少があるものの、減少率でみると私立より四%、就職率は同〇・一ポイント増の一七・七%だった。

◆高等学校(通信制課程) Ⅱ学校数は二百五十三校。そのうち独立校が百十三校、併置校が百四十校で、前年度より独立校は三校増加、併置校は四校減少した。公立高校は七十八校、私立高校は百七十三校増加した。平成二十一年度からの十年間の学校数の推移を見ると、私立が三十六校(前年度比〇・五ポイント減)増加したのに対して、国立は五校、公立は六百七十三校それぞれ減少した。

生徒数は三百八十八万六千三百四十四人と比べ一萬九千四百八十八人。少子化傾向の続く中で十年前の平成二一一年度と比べ、全日制は四・一%、生徒数で三・一四%増、私立は三校増加、併置校は三校減少した。公立高校は七十八校、私立高校は百七十三校増加した。平成二十一年度からの十年間の学校数の推移を見ると、私立が三十六校(前年度比〇・五ポイント減)増加したのに対して、国立は五校、公立は六百七十三校それぞれ減少した。

私立のシェアは学校数で二のうちは独立校が百十三校、併置校が百四十校で、前年度より一校増えた。生徒数は三・一四%増、併置校は三校増加、併置校は三校減少した。公立高校は七十八校、私立高校は百七十三校増加した。平成二十一年度からの十年間の学校数の推移を見ると、私立が三十六校(前年度比〇・五ポイント減)増加したのに対して、国立は五校、公立は六百七十三校それぞれ減少した。

## 私立中学校の生徒数は前年増加 約1.4万人減の103万人

私立高校の生徒数は前年増加、約1.4万人減の103万人

今年三月の高校卒業生数は二校減少した。公立高校は七十八校、私立高校は百七十三校増加した。平成二十一年度からの十年間の学校数の推移を見ると、私立が三十六校(前年度比〇・五ポイント減)増加したのに対して、国立は五校、公立は六百七十三校それぞれ減少した。

◆中学校 Ⅱ学校数は一万二百二十二校、そのうち私立は九千七百八十一校で、前年度より八%増、通信制課程進学者を除くと高校等進学者率は九五・八%増、併置校は三校減少した。公立高校は七十八校、私立高校は百七十三校増加した。平成二十一年度からの十年間の学校数の推移を見ると、私立が三十六校(前年度比〇・五ポイント減)増加したのに対して、国立は五校、公立は六百七十三校それぞれ減少した。

私立のシェアは学校数で二のうちは独立校が百十三校、併置校が百四十校で、前年度より一校増えた。生徒数は三・一四%増、併置校は三校増加、併置校は三校減少した。公立高校は七十八校、私立高校は百七十三校増加した。平成二十一年度からの十年間の学校数の推移を見ると、私立が三十六校(前年度比〇・五ポイント減)増加したのに対して、国立は五校、公立は六百七十三校それぞれ減少した。

# 全国私立看護高等学校協会が総会開く

全国私立看護高等学校協会（会長＝額賀修一・大成女子高校理事長・校長）は七月五日、東京・市ヶ谷の私学会館で令和元年度総会を開催し、平成三十年度事業報告、同決算報告、同決

算報告、会計監査報告を承認するとともに、令和元年度の事業計画案、同予算案を審議し、決定した。

令和元年度の事業計画は、前年度を踏襲する内容で「私立高校の看護教育の振興に関する関係省庁への要望」、「実態調査の実施及び調査報告書の刊行」等が柱となっている。

なお、私立高校における看護教育の振興に関する要望で

は、①五年一貫教育及び看護専攻科に関する要望②生徒の就学支援に関する要望③准看護師課程及び看護進学課程に関する要望④看護教員の適正配置に関する要望⑤実習施設の確保に関する要望⑥施設設備の改善、充実等を掲げている。報告協議終了後は厚生労働省看護基礎教育検討会の進捗状況の報告や現在、看護高校専攻科生が高校就学支援金制度や来年四月から始まる高等教育の無償化の対象外となっていることから、中高連と連名で専攻科生徒への就学支援を文部科学省等に要望し、令和二年度の実現を目指して講話を行った。

しているとの説明があった。そのほか、来賓の日本看護学校協議会の池西静江会長が看護師国家試験の傾向と分析について、文科省の高木邦子・初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室教科調査官が看護科新教育課程編成等について講話を行った。

# 全私工が総会・講演会を開催

全国私立工業高等学校長会（会長＝大塚勝之・日本工業大学駒場高等学校長）は、七月十二日、アルカディア市ヶ谷・私学会館で令和元年度総会を開催し、平成三十年度の事業報告、同決算報告・会計

監査報告を承認した。続いて令和元年度事業計画案、同予算案が説明され、原案通り承認された。

令和元年度事業計画では、文部科学省に対し、経常費助成費補助金や産業教育振興費

補助金の増額を強力に要望するほか、私立工業高校実態調査及び当面する課題についての調査を実施し、集計結果を会員校に還元するとしている。

総会には本連合会の吉田晋

会長、全国工業高等学校長協会の佐々木哲理事長らが来賓として出席。佐々木理事長は「工業教育の現状と課題」との演題で講演し、これからの工業高校にとって地域企業等のニーズを掴むことなどが重要だと述べた。また持田雄一・国立教育政策研究所教育課程センター教育課程調査官が「高校学習指導要領教科『工業科』の円滑な実施に向けて」と題して講演。続いて前野一夫・日本工学院専門学校・同八王子専門学校長が「高速で空を飛ぶ（音の壁と超音速）大気圏への突入飛行まで」と題して講演した。

総会の最後には総会出席者による研究協議が行われ、少

子化が進み、公立志向が強い中で生徒募集に苦勞している」との報告があった一方、地域社会との繋がりが強化に力を注いでいる取り組みや、教員研修の充実、AI、IoTを専門に学ぶコースの新設など技術革新を積極的に取り込んでいる事例などが報告された。

# 日私学保連が福岡市で総会・研修会

日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会は七月十八日、福岡市内で令和元年度総会を開催した。

日本私立小学校中学校高等

県副知事、渡辺勝将・福岡県議会議会文教委委員長、吉田晋・日本私立中学高等学校連合会会長をはじめ、私学協会

尋太郎・福岡県私学協会会長、上田祐規・熊本県私立中学高等学校協会会長が出席した。

総会では、門傳英慈会長および福岡県私立中学高等学校保護者会連合会の合屋伸好会

長があいさつするとともに、功労者表彰が行われ、都道府県私学保護者会役員と日私学保連役員計三十一人に門傳会長から感謝状が贈られた。

議事では平成三十年度事業報告、同決算報告が承認されたほか、令和元年度の事業計画案、予算案が承認された。

令和元年度事業計画は前年度に引き続き、私学振興対策青少年育成事業、関係団体等との連絡提携、広報・啓発事業が柱。

総会終了後には研修会が行われ、本連合会の吉田会長が「新しい時代の初等中等教育の在り方について」と題して講演。また福岡大学附属若葉高校津軽三味線部の生徒と顧問が迫力ある演奏を披露した。翌十九日も研修が行われ、太宰府天満宮の新西靖斎彌宜が「神社のおはなし」と題し講話したほか、太宰府天満宮と九州国立博物館での臨地研修も行われた。

私立学校専門研修会開催

○教育課程部会

6月21日、京都府京都市・東山中学校において開催し、13名が参加した。今回は『主体的・対話的で深い学び』をかなえる授業と評価の活用と課題』を研究のねらいとし、黒上晴夫・関西

私立学校初任者研修会 地区研修会開催

郎・同法人副本部長による、本気で挑戦するってどういうこと？働く人が幸せな学校法人を目指して』、なかむらアサミ・サイボウズ(株)アドバ

○中部地区静岡・山梨県(8月5・6日、ホテル春日居) 43名参加。 ○中京地区(8月21・23日、名古屋ガーデンパレス外) 99名参加。 ○近畿地区(8月19・20日、大阪ガーデンパレス) 81名参加。 ○中国・四国地区(7月30日

2日目は「知識構成型シグソ法を学ぶ」と題し、白水始・東京大学高大接続研究開発センター(COPE)教授、堀公彦・同協力研究員、櫻田忍・同協力研究員(西日本)による講義・ワークショップを実施。参加者は「深い学び」を指向し、二期期の授業に期待を膨らませていった。

(グローバル・ICT活用) 研究部会 11月8日、兵庫県神戸市・ANAクラウンプラザホテル神戸において「変容する社会に対応する教育へのチャレンジ」を研究のねらいに開催する。基調講演では、鶴田宏樹・神戸大学学術・産業イノベーション創造本部/大学院工学研究科道場「未来社会創造研究(学会) 准教授、祇園景子・神戸大学大学院工学研究科道場「未来社会創造研究会」 特命助教を講師に迎える。ICT活用についてのワークショップも実施する。10月25日申込締切。

○私立学校初任者研修会 全国研修会 東日本会場は10月11・12日、主婦会館プラザエフにおいて、西日本会場は10月25・26日、京都府京都市・京都私学会館において開催する。定員はそれぞれ60名。 ○教員免許状更新講習

○法人管理事務運営部会 8月7日、東京都千代田区・主婦会館プラザエフにおいて開催し、85名が参加した。今回は「これからの私学の働き方改革」学校と企業の視点から新しいワークスタイルを考へる』を研究のねらいとし、荒井優・女子札幌慈恵学園札幌新陽高等学校校長、高橋淳

○北海道地区(8月1・2日、定山深ビュートホテル) 34名参加。 ○東北地区(7月30・8月1日、ホテルメトロポリタン秋田) 47名参加。 ○北関東地区(6月26・28日、ホテルニューオータニ長岡) 65名参加。 ○関東地区埼玉県(7月23・25日、さいたま共済会館外) 172名参加。 ○関東地区神奈川県(8月19・20日、神奈川県私学会館) 173名参加。 ○関東地区東京都(8月20・23日、かずさアカデミアホール) 83名参加。 ○北陸地区(7月31日・8月2日、KKRホテル金沢) 50

7月23・24日に主婦会館プラザエフにおいて、7月26・27日に京都府京都市・京都ガーデンパレスにおいて開催し、東日本会場は58名、西日本会場は70名が参加した。初日は中川武夫・日私教研所長「私立学校の現状と課題」、田原俊典・修道中学高等学校校長「中堅教員の使命」の2講義とグループ討議を行った。

教員免許状更新講習開催 7月20・21日に東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷(東日本会場)において、7月28・29日に京都ガーデンパレス(西日本会場)において開催した。更新講習も10年目を迎え、内容・運営方法を一新した。「私立学校教員のための教育の最新事情(必修領域)」「私立学校のカリキュラム・マネジメント(選択必修領域)」の2講座を実施し、東日本会場は必修59名、選択必修42名、西日本会場は必修61名、選択必修56名が参加した。制度を超えた新しい更新講習を高く評価する声が多数寄せられた。

○私立学校専門研修会・次世代リーダー育成部会 11月29日、長崎県長崎市・ホテルニュー長崎において「日本の教育を牽引する私学の子カラ」更なる進化の道を模索する』を研究のねらいに開催する。菅沼宏比古・学校法人西海学園理事長による講演、創成館高等学校の視察、奥田修史・学校法人奥田学園理事長/創成館高等学校校長の講演、交流夕食会を実施する。11月15日申込締切。

○全国私学教育研究会 栃木大会 10月17・18日、栃木県宇都宮市・ホテル東日本宇都宮において開催する。研究のねらいは「人間力(コンピテンシー)を高める私学教育」。9月27日申込締切。

教員免許状更新講習(冬季)		
	東日本会場 アルカディア市ヶ谷	西日本会場 京都ガーデンパレス
必修	12月26日	1月6日
選択必修	12月25日	1月5日
11月15日申込締切		

日私教研たより

○北陸地区(7月31日・8月2日、KKRホテル金沢) 50

秋季・冬季研修会のご案内 ○私立学校専門研修会・イノベーション教育

※各研修会等の詳細については、日私教研ホームページをご覧ください。